

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アバントグループ

【英訳名】 AVANT GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	5,025,971	5,646,570	21,424,584
経常利益 (千円)	601,165	679,179	3,265,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,898	482,969	2,094,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,461	483,017	2,187,976
純資産 (千円)	10,478,264	11,797,719	12,328,516
総資産 (千円)	15,942,450	17,942,253	18,705,593
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.86	12.86	55.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	65.8	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,747	128,264	2,175,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,554	93,826	795,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,985	1,019,554	507,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,911,744	9,642,868	10,881,311

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第28期第1四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,025	5,646	620	12.3
営業利益	614	681	66	10.8
経常利益	601	679	78	13.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	370	482	112	30.2

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズを背景として、とりわけデジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、5,646百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同四半期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivasystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するために外注加工費、および今後上市予定の新製品開発費が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、営業利益681百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益679百万円（前年同四半期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,631	1,747	115	7.1
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,613	2,171	558	34.6
経営管理ソリューション事業	1,851	1,863	11	0.6
セグメント間取引消去	70	135	65	-
連結売上高	5,025	5,646	620	12.3

営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第1四半期	2024年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	358	364	5	1.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	196	348	151	76.9
経営管理ソリューション事業	309	148	161	52.0
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	249	180	69	-
連結営業利益	614	681	66	10.8

連結決算開示事業については、ソフトウェアビジネスが新体制下において価格戦略の見直し等による改善を進めている途上ありますが、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献しているため、売上高は1,747百万円（前年同四半期比7.1%増）の増収となりました。収益性の面においても、ソフトウェアビジネスにおける価格戦略の効果はまだ反映されていない段階にあり、営業利益364百万円（前年同四半期比1.7%増）と売上増に対しては限定的な増益水準となりました。

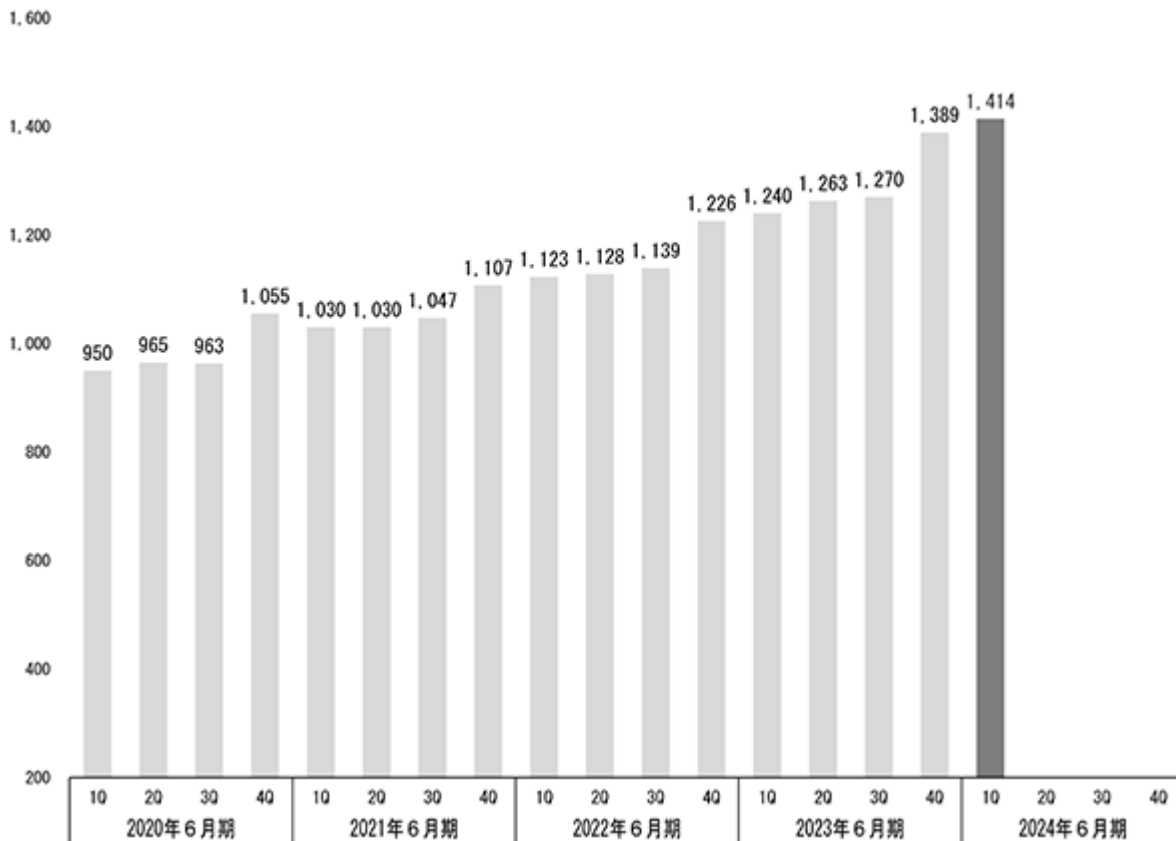
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加傾向が顕著であり、増収を大きく牽引しました。その結果、売上高は2,171百万円（前年同四半期比34.6%増）と増収となりました。サービス提供人財確保のための人件費増加とそれを補うための外注費の高止まり傾向は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も348百万円（前年同四半期比76.9%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、売上高1,863百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。組織再編に伴い営業活動に一定期間制約が生じていた影響により売上成長が抑制されたものの、CPMソリューション事業が増収したことによりセグメント全体では前年同四半期比で微増収となりました。上記要因によって売上増が低成長な水準にとどまったことに加え、人員増加による人件費増及びソフトウェア投資に伴う償却費の増加により、営業利益は148百万円（前年同四半期比52.0%減）と減益となりました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,414名となり、前連結会計年度末から25名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位:人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第1四半期		2024年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	1,697	3,482	1,821	4,023	124	541
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,676	1,121	2,026	1,560	350	439
経営管理 ソリューション事業	1,492	2,638	1,623	2,873	130	234
セグメント間取引消去	125	1,457	48	1,659	77	202
合計	4,741	5,785	5,423	6,798	682	1,012

販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

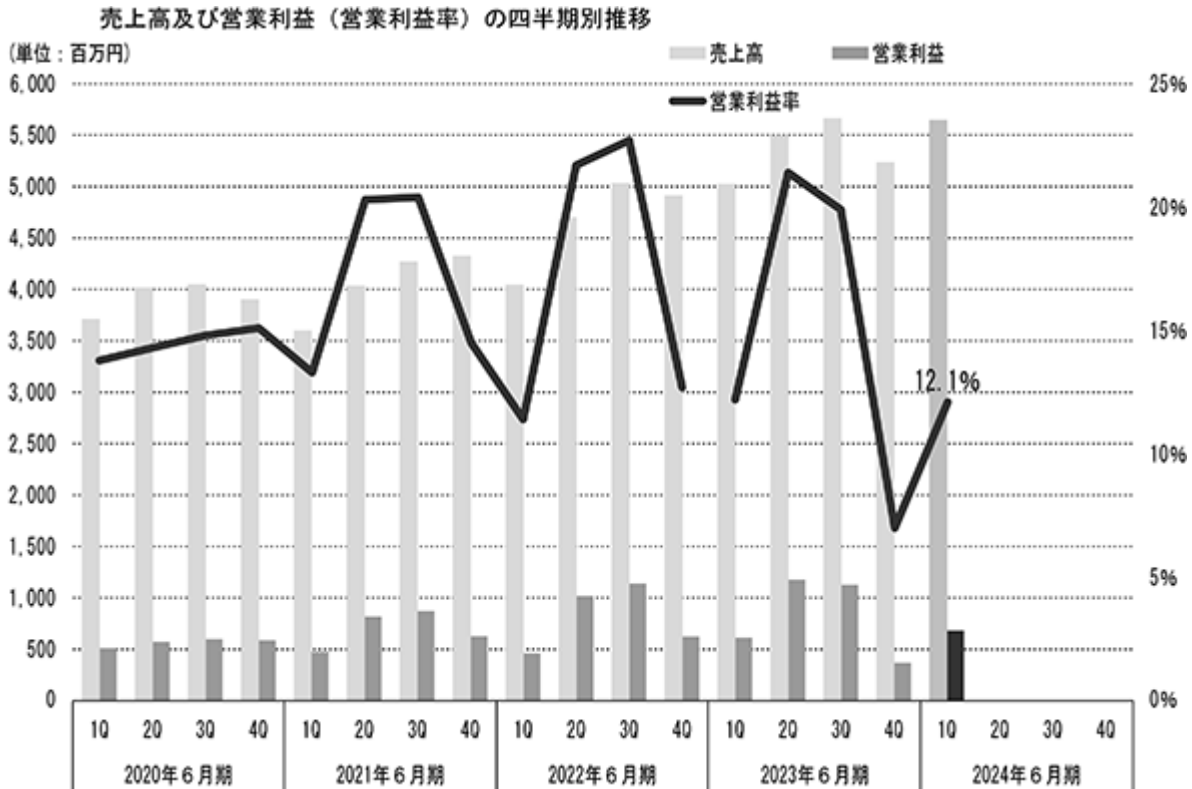
	2023年6月期 第1四半期		2024年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
					増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,631		1,747		115	7.1
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,613		2,171		558	34.6
経営管理 ソリューション事業	1,851		1,863		11	0.6
セグメント間取引消去	70		135		65	-
合計	5,025		5,646		620	12.3

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期			2024年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	5,497	5,664	5,236	5,646
営業利益	1,178	1,127	368	681
営業利益率 (%)	21.4	19.9	7.0	12.1



(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、17,942百万円（前連結会計年度末比763百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,241百万円、前払費用の増加189百万円などにより、流動資産が551百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は6,144百万円（前連結会計年度末比232百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少621百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円の計上と自己株式の取得449百万円、剰余金の配当564百万円の支払いなどにより、11,797百万円（前連結会計年度末比530百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は65.9%）となり、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円減少し、9,642百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、128百万円となりました。（前年同四半期は491百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益679百万円、未払金及び未払費用の増加額408百万円、預り金の増加額611百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額621百万円、役員賞与引当金の減少額142百万円、売上債権及び契約資産の増加額266百万円、契約負債の減少額208百万円、前払費用の増加額188百万円、法人税等の支払額670百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93百万円となりました。（前年同四半期は111百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

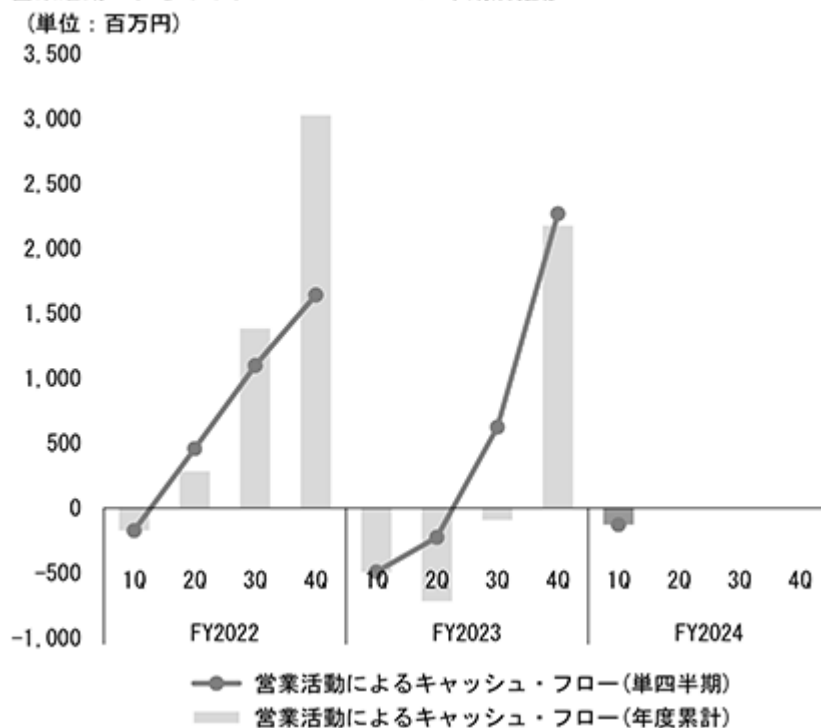
財務活動の結果使用した資金は、1,019百万円となりました。（前年同四半期は493百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額564百万円、自己株式の取得による支出449百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料や連結決算開示事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになります。グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移



(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

ません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第1四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,645,851	37,645,851	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	37,645,851	37,645,851	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	37,645,851	-	345	-	281

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,636,800	376,368	-
単元未満株式	普通株式 6,151	-	-
発行済株式総数	37,645,851	-	-
総株主の議決権	-	376,368	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバントグループ	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,900	-	2,900	0.01
計	-	2,900	-	2,900	0.01

(注) 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式323,400株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,317,243	9,075,590
受取手形、売掛金及び契約資産	2,963,130	3,230,098
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	13,620	6,949
原材料及び貯蔵品	112,676	102,202
前払費用	824,824	1,014,368
その他	623,801	874,658
貸倒引当金	3,622	3,953
流動資産合計	15,351,673	14,799,915
固定資産		
有形固定資産	487,466	445,299
無形固定資産		
ソフトウェア	728,306	655,298
その他	225	46,297
無形固定資産合計	728,532	701,596
投資その他の資産		
投資有価証券	772,046	787,091
長期前払費用	66,028	91,008
敷金及び保証金	575,243	602,353
繰延税金資産	590,209	380,595
その他	134,393	134,393
投資その他の資産合計	2,137,920	1,995,441
固定資産合計	3,353,919	3,142,337
資産合計	18,705,593	17,942,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,758	771,381
リース債務	12,257	11,136
未払金及び未払費用	512,708	894,987
未払法人税等	354,192	-
契約負債	2,796,086	2,587,586
賞与引当金	1,038,329	417,175
役員賞与引当金	172,380	30,258
受注損失引当金	61,594	32,063
株式給付引当金	-	15,325
その他	539,812	1,164,262
流動負債合計	6,122,119	5,924,176
固定負債		
リース債務	6,039	3,598
資産除去債務	210,900	216,758
繰延税金負債	38,016	-
固定負債合計	254,956	220,357
負債合計	6,377,076	6,144,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	11,477,458	11,395,785
自己株式	608	449,780
株主資本合計	12,103,876	11,573,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,925	179,168
繰延ヘッジ損益	302	338
為替換算調整勘定	40,411	45,181
その他の包括利益累計額合計	224,639	224,688
純資産合計	12,328,516	11,797,719
負債純資産合計	18,705,593	17,942,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,025,971	5,646,570
売上原価	2,776,438	3,273,146
売上総利益	2,249,533	2,373,424
販売費及び一般管理費	1,634,571	1,692,330
営業利益	614,962	681,094
営業外収益		
受取利息	57	44
受取配当金	511	1,031
投資事業組合運用益	-	2,183
助成金収入	220	-
雑収入	1,270	663
その他	33	50
営業外収益合計	2,092	3,975
営業外費用		
支払利息	144	87
投資事業組合運用損	1,538	3,181
支払手数料	1,423	2,097
為替差損	1,660	523
損害賠償金	10,831	-
その他	289	-
営業外費用合計	15,888	5,889
経常利益	601,165	679,179
税金等調整前四半期純利益	601,165	679,179
法人税、住民税及び事業税	32,530	22,506
法人税等調整額	262,798	173,703
法人税等合計	230,267	196,210
四半期純利益	370,898	482,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,898	482,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	370,898	482,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,286	4,757
繰延ヘッジ損益	64	36
為替換算調整勘定	9,011	4,769
持分法適用会社に対する持分相当額	1,773	-
その他の包括利益合計	3,437	48
四半期包括利益	367,461	483,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,461	483,017
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,165	679,179
減価償却費	101,795	117,629
株式報酬費用	4,457	5,279
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	330
賞与引当金の増減額(は減少)	712,122	621,153
役員賞与引当金の増減額(は減少)	127,172	142,122
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,474	29,530
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	15,325
受取利息及び受取配当金	568	1,076
支払利息	144	87
支払手数料	1,423	2,097
投資事業組合運用損益(は益)	1,538	997
助成金収入	220	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	25,116	266,917
棚卸資産の増減額(は増加)	895	17,145
前払費用の増減額(は増加)	66,554	188,371
仕入債務の増減額(は減少)	29,720	136,623
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	128,193	408,484
未払消費税等の増減額(は減少)	85,244	17,863
契約負債の増減額(は減少)	128,946	208,500
預り金の増減額(は減少)	691,949	611,346
その他	958	13,328
小計	401,125	541,388
利息及び配当金の受取額	759	1,076
利息の支払額	144	87
助成金の受取額	220	-
法人税等の支払額	893,709	670,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,747	128,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,019	-
有形固定資産の取得による支出	16,518	43,162
無形固定資産の取得による支出	50,717	6,385
投資有価証券の取得による支出	13,935	17,500
敷金及び保証金の差入による支出	120,775	27,109
その他	371	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,554	93,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,392	3,561
支払手数料の支出	1,500	2,177
自己株式の取得による支出	-	449,172
配当金の支払額	489,092	564,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,985	1,019,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,161	3,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,091,126	1,238,443
現金及び現金同等物の期首残高	10,002,870	10,881,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,911,744	1 9,642,868

【注記事項】

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした社員に対してポイントを付与し、当該社員のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間において、449,172千円、323,400株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,349,213千円	9,075,590千円
流動資産その他(預け金)	314	862
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
投資有価証券(MMF)	62,216	66,415
現金及び現金同等物	8,911,744	9,642,868

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	489,092	13.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 2022年9月27日開催の定時株主総会における1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	564,642	15.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,565,592	1,613,636	1,846,741	5,025,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,862	25	4,582	70,470
計	1,631,454	1,613,662	1,851,324	5,096,441
セグメント利益	358,287	196,836	309,647	864,771

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	864,771
当社とセグメントとの取引消去額	207,106
全社費用(注)	457,295
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	614,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,638,348	2,169,415	1,838,807	5,646,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,934	2,513	24,424	135,872
計	1,747,283	2,171,929	1,863,231	5,782,443
セグメント利益	364,223	348,264	148,641	861,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	861,129
当社とセグメントとの取引消去額	207,020
全社費用（注）	388,141
その他	1,086
四半期連結損益計算書の営業利益	681,094

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
一時点で移転される財又はサービス	90,478	20,902	81,889	193,270
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,475,114	1,592,734	1,764,852	4,832,701
外部顧客への売上高	1,565,592	1,613,636	1,846,741	5,025,971

当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
一時点で移転される財又はサービス	44,997	9,285	13,026	67,309
一定期間にわたり移転される財又はサービス	1,593,351	2,160,129	1,825,780	5,579,261
外部顧客への売上高	1,638,348	2,169,415	1,838,807	5,646,570

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9.86円	12.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,898	482,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,898	482,969
普通株式の期中平均株式数(株)	37,622,503	37,549,160

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は当第1四半期連結会計期間より従業員向け株式交付信託を導入しており、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数から控除する自己株式を含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間93,692株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社アバントグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントグループの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバントグループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。